

寸言

三菱電機株式会社
常務執行役
電子システム事業本部長

岡村 将光



宇宙ビジネスの新たな展開

2016年を振り返ってみると、宇宙関連二法の成立や宇宙ビジネスへのベンチャー企業の相次ぐ参入、小型衛星群によるサービス構想の進展など、国内外で数多くの話題がありました。政府においても宇宙基本計画に基づきS-NET（ニュースペースエコノミー創造ネットワーク）の取組みが推進されており、宇宙ビジネスの広がりが期待されます。

当社は1960年代の宇宙事業の開始以来、約50年の歴史の中で、政府プログラムを通じて人工衛星および地上システムの技術を蓄積するとともに、その成果を商用衛星ビジネスへと展開しており、両事業のシナジーによる事業拡大を目指しています。最近では海外のお客様からの引合いも増えてきましたが、海外有力企業との競争は厳しく、今後も競争力の強化が必要と考えています。

さて、当社はこれまで人工衛星などのハードウェアを中心とした事業展開を進めて参りましたが、現在は宇宙の民生利用の普及・拡大に向け、宇宙利用分野におけるビジネス創出にも注力しています。

特に衛星測位の分野においては、準天頂衛星システムが2018年度のサービス開始に向けて開発が進められていますが、同システムが提供するセンチメートル級高精度測位サービスが注目されています。昨今大きな話題となっている安全運転支援・自動走行においては、正確な自車位置の把握と正確な3次元地図が必要ですが、高精度測位サービスはこれらに大きく貢献します。高精度測位には専用の端

末が必要となりますが、実現の鍵となる受信チップの開発において、当社は世界大手のu-blox社（スイス）と連携を進めています。また、地図については、3次元地図データ上に車線や標識等の静的情報、工事や事故規制等の動的情報を重ねたダイナミックマップが必要とされており、当社は昨年6月に測量・地図関連企業、自動車メーカ14社とともに「ダイナミックマップ基盤企画(株)」を設立し、事業化の検討を進めています。

この他、鉄道分野やIT農業分野、情報化施工分野においても関係機関・企業による実証実験が積極的に進められており、今後利活用が進んでいくものと期待しています。

また、衛星リモートセンシングの分野においても利用検討が進んでいます。宇宙基本計画においては、先進光学・先進レーダ衛星の継続的開発とともに、利用ニーズの掘り起こしやデータ提供の在り方の検討等の取組みが掲げられており、本格的な利用普及に向けては、ユーザの利便性向上のための衛星インフラの拡充、データ統合システム等の地上系インフラの整備が望まれます。

衛星測位、リモートセンシングのいずれの分野も利用ビジネスには多数のステークホルダーが関係しており、他業界の例に漏れず、アライアンスやオープンイノベーションがキーワードになっています。また、IoT、AI、ビッグデータ等も有効な技術であり、当社は最先端の技術を駆使し、“宇宙業界”の垣根を越えたビジネス展開を進めていきます。